第98期
報告書

平成19年2月1日▶平成20年1月31日

BUSINESS REPORT 2007

CONTENTS

1 ▶ 株主の皆様へ
1 ▶ 当社グループの事業の概況
5 ▶ セグメント情報
6 ▶ 業績の推移
7 ▶ 連結財務諸表
9 ▶ 個別財務諸表
10 ▶ 会社の概要
11 ▶ グループの主な営業所
12 ▶ 株主メモ
13 ▶ トピックス

株式会社 東京ドーム

株主の皆様へ

代表取締役社長　林　有厚

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成20年１月31日をもちまして第98期（平成19年２月１日から平成20年１月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ当社グループに対しまして、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの事業の概況

＊記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は順調な輸出や設備投資を背景に景気は堅調に推移したものの、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高などによる物価の高騰、為替相場の変動など、不安定な状況が続きました。そのような状況の中で個人消費に伸びは見られず、レジャーサービス業におきましては未だ本格的な回復には至っておりません。

こうした環境のもと、当社グループは、当期が最終年度となりました３ヶ年中期経営計画「Take off 70」に掲げる３つの経営課題、「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の達成に向け取り組んでまいりました。

「連結経営基盤の革新」の具体的な施策として、不採算事業であるゴルフ・リゾート事業およびリスク事業のファイナンス事業から撤退し、事業再編を進めました。これにより、東京ドームグループは安定した収益を上げられる経営体質の構築が可能となり、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化ならびに株主資本の回復を図っております。

「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」の中心的な施策として進めてまいりました「MEETS PORT（ミーツポート）」が、本年３月にオープンいたしました。これにより、今後はさらに東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図ってまいります。

「ＣＳＲ経営の推進」では、社会から信頼をいただき、当社グループの経営理念を実現するための取り組みとして、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」、「社内コミュニケーションの充実」、「ＩＲの推進」、「社会・地域への貢献と環境対策」の４つを重点施策として取り組んでまいりました。

この後の新３ヶ年中期経営計画につきましては、３頁の「対処すべき課題」に記載しております。

当期の連結業績といたしましては、東京ドームホテルが開業以来最高の売上、利益を記録し、外部事業のショップインが順調に売上を伸ばしたものの、プロ野球特別イベントが減少した東京ドームや利用者数が伸び悩んだ「スパ ラクーア」、「東京ドームシティ アトラクションズ」などが減収となりました。また、グループ会社の不採算事業およびリスク事業からの撤退により売上が大きく減少しております。

以上の結果、当期の連結売上高は877億２千９百万円（前期比9.3％減）、営業利益は132億４千７百万円（同2.9％減）となりましたが、経常利益は前期のファイナンス事業の損失がなくなったことなどにより120億６千万円（同30.3％増）、当期純利益は78億１千１百万円となり、前期の大幅な純損失から回復いたしました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。なお、当社グループでは、前期に実施いたしましたファイナンス事業の譲渡により、前期までの４区分の事業の種類別セグメントをファイナンス事業を除いた３区分に変更いたしております。

＊グループセグメントの詳細につきましては、５頁をご参照ください。

レジャー事業

■東京ドームシティ事業

東京ドームでは、読売ジャイアンツが５年ぶりにセ・リーグのペナントレースを制覇し、セ・リーグで初めてのプレイオフ「クライマックスシリーズ」が開催されました。その他の特別イベントとしてオールスター、アジアシリーズなども開催され活況を呈しましたが、前期は「ワールド・ベースボール・クラシック」アジア予選と日米野球などが開催されており、売上は前期を下回りました。

「ラクーア」は来街者数が前期を上回りテナント収入は堅調に推移したものの、スパの入館者数が伸び悩み、減収となりました。

「東京ドームシティ アトラクションズ」は、長梅雨による天候不順や猛暑の影響などで利用者数が伸び悩み、売上は前期を下回りました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、「オフト後楽園」が南関東公営４競馬の場外馬券発売の好調により売上を伸ばしましたが、日本中央競馬会の「ウインズ後楽園」は賃料減額によりわずかに減収となりました。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、コンサートイベントの好影響により売上は前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、海外からの宿泊客の増加や各種宿泊キャンペーン、東京ドームのイベント効果などにより客室稼働率の最高記録を更新し、宿泊部門が増収となりました。また、婚礼部門、宴会部門なども売上を伸ばし、開業以来の好調を継続しております。

■リゾート事業

札幌後楽園ホテルは、国内の来道客数が伸び悩む中、宿泊部門の売上は前期並みを維持し、婚礼部門、宴会部門、外部販売事業などの好調により、ホテル全体で増収となりました。

熱海後楽園ホテルは、インターネット予約の宿泊が伸びたものの、団体客の比率が下がり付帯収入が減少したことや、さらに９月の台風被害の影響もあり、売上は前期を下回りました。

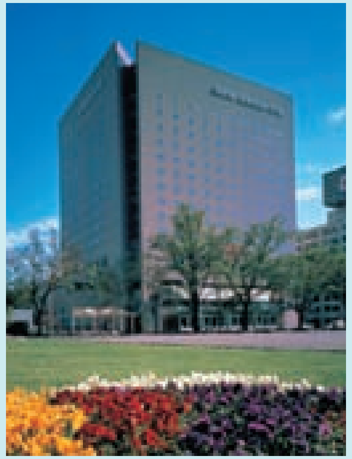
なお、ゴルフ・リゾートの事業場につきましては、昨年５月末の事業譲渡までの売上を計上しております。

■その他のレジャー事業

松戸公産㈱が経営する松戸競輪事業では、全国の車券売上が減少傾向にある中で入場者

東京ドーム

和食　春風萬里



札幌後楽園ホテル

数は伸び悩みましたが、本場開催が健闘し車券売上は前期を上回りました。それにより競輪場部門の賃貸収入、運営受託収入は増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は747億1千3百万円（前期比4.6％減）、営業利益は169億8千9百万円（同0.6％減）となりました。

流通事業

ショップイン

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、当期において土浦、小倉の2店を退店し、藤沢店をオープンしたことで店舗数は37店となりました。梅田店、大阪京橋店など京阪地区の好調を軸に順調に推移した既存店や、品川店、恵比寿店などのリニューアル効果により、全体の売上は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は81億7百万円（前期比5.0％増）、営業利益は3億1千8百万円（同54.3％増）となりました。

その他の事業

ビル管理業におきましては、㈱後楽園総合サービスにおける東京ドームグループ外の受託収入増が寄与し、売上は前期を上回りました。また、松戸公産㈱による不動産賃貸事業の売上も安定的に推移しております。一方、東和工建㈱は前期のような立体駐車場の大型受注がなく減収となりました。

以上の結果、売上高は107億1千4百万円（前期比34.5％減）、営業利益は8億8千万円（同30.9％増）となりました。

なお、上記の前期比におきましては、前期の金額にファイナンス事業分を含めて比較しております。

事業の種類別セグメント	第98期（平成20年1月期）	第97期（平成19年1月期）	前期比
レジャー事業	747億円	783億円	△4.6％
流通事業	81億円	77億円	5.0％
その他の事業	107億円	163億円	△34.5％
セグメント間取引の消去	△58億円	△56億円	―
合計	877億円	967億円	△9.3％

対処すべき課題

日本初の屋根付き球場として開業した東京ドームは、本年3月に20周年を迎えておりますが、当社グループは節目となる本年、平成20年2月から平成23年1月までを対象期間とする新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」を策定いたしました。前3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において実行されたリスク・不採算事業からの撤退により、将来の収益リスクを軽減し、安定的な経営体質の構築が可能となりましたが、少子高齢化、顧客嗜好の多様化などにより、マスを対象とした従来のビジネスモデルが苦戦をしいられており、当社グループのコア事業にもその影響が顕在化しております。

このような状況において、「Scale-up（売上・利益・資本等の規模の拡大）」を図る基盤を構築し、企業価値の向上と、それを可能とする持続的な優位性の確立を成し遂げるために、「財務基盤の強化」、「成長へのイノベーション」、「社会的責任の追求」という3つの経営課題を設定しております。

「財務基盤の強化」では、「有利子負債の削減」と「収益性の向上」を追求し、経営資源の「選択と集中」を進めて、安定した収益基盤を構築するとともに、期間利益の積み上げにより株主資本を充実させ、強固な財務体質の構築を目指します。

MEETS PORT（ミーツポート）

「成長へのイノベーション」では、当社グループの最大の収益源である東京ドームシティを、より魅力のある街とすることにより、その事業価値を極大化することが求められます。テナント開発機能の強化や、顧客満足度を高める各種マーケティング施策の実施により、持続的な成長へ向けてイノベーションを追求します。

「社会的責任の追求」では、企業の社会的責任（CSR）の観点から、誠実で責任ある企業活動を推進し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の健全性・透明性を高め、社会的信頼の向上ならびに地域社会との共生に努めることにより、企業価値の向上を図ります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディング・カンパニーであり続けるために、グループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りまして、より一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

平成20年4月

代表取締役社長　林　有厚

（ご参考）

新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」における3つの経営課題に対しては、具体的な施策として、それぞれ次の取り組みを行います。

【財務基盤の強化】
1．経営機構の改革
2．コスト削減と更なる労働生産性の向上
3．バランスシートのスリム化
4．設備投資の厳選

【成長へのイノベーション】
1．「ミーツポート」開業と「ジオポリス」の再開発
2．テナント開発機能の強化
3．ポイントシステムの推進
4．新商品開発力ならびにセールス力の強化
5．アライアンスの推進

【社会的責任の追求】
1．コーポレートガバナンスの向上
2．温暖化対策への積極的な対応
3．買収防衛策の導入
4．地域社会との共生

（単位：億円）

	平成20年1月末実績	平成23年1月末目標	平成20年1月末比較増減
売上高	877	885	8
営業利益	132	132	0
経常利益	121	92	△29
当期純利益	78	52	△26

	平成20年1月末実績	平成23年1月末目標	平成20年1月末比較増減
有利子負債（億円）	2,017	1,920	△97
純資産（億円）	460	726	266
D/Eレシオ（倍）	4.4	2.6	△1.8

※純資産には、その他有価証券評価差額金は含んでおりません。
D／Eレシオ：有利子負債／純資産

また、「Scale-up」計画の実行により、上記の数値目標（連結ベース）の実現を目指します。法人税法の改正により、減価償却が増えることに加え、事業環境の変化により厳しい状況が予想されますが、平成23年1月期の営業利益目標は、平成20年1月期の水準維持を目指します。なお、平成22年1月期に、松戸公産㈱を完全子会社化した際に発生した負ののれんの償却が終了することによって、経常利益段階で29億円の減益要因となります。

セグメント情報
（事業の種類別セグメント）

東京ドームグループセグメント

(株)東京ドーム	連結子会社	持分法適用関連会社
レジャー事業		
東京ドーム 東京ドームシティ アトラクションズ（遊園地） ラクーア（スパ・フィットネス） 飲食店・売店 リゾートホテル シティホテル その他	リゾートホテル ㈱東京ドーム・リゾート オペレーションズ シティホテル ㈱札幌後楽園ホテル ㈱東京ドームホテル 競輪場 松戸公産㈱ その他 ㈱後楽園ロコモティヴ ㈱後楽園スポーツ 後楽園事業㈱	ゴルフ場 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. 競輪場 花月園観光㈱
流通事業		
ショップイン （バラエティ雑貨小売店）		
その他の事業		
不動産賃貸	ビル管理等 ㈱後楽園総合サービス リース業等 松戸公産㈱ 進商事㈱ 有価証券の保有・管理 オリンピア興業㈱ 後楽園事業㈱ 不動産の賃貸・分譲 後楽園不動産㈱ 松戸公産㈱ 立体駐車場の建設・管理等 東和工建㈱	ビデオソフト制作・有線テレビジョン放送等 東京ケーブルネットワーク㈱ ㈱車両スポーツ映像

セグメント別売上高の推移

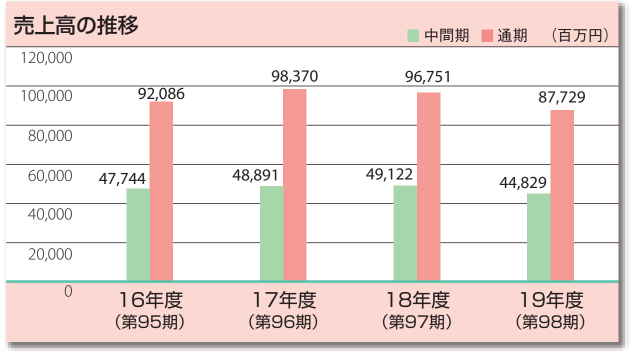
	平成19年度 金額（百万円）	平成19年度 構成比（%）	平成18年度 金額（百万円）	平成18年度 構成比（%）	比較増減（百万円）	前年同期比（%）
レジャー事業	74,713	79.9	78,336	76.5	△ 3,623	△ 4.6
流通事業	8,107	8.7	7,721	7.5	386	5.0
その他の事業	10,714	11.4	16,345	16.0	△ 5,630	△ 34.5
計	93,535	100.0	102,402	100.0	△ 8,867	△ 8.7
セグメント間取引の消去	(5,806)		(5,657)		–	–
連結	87,729		96,751		△ 9,022	△ 9.3

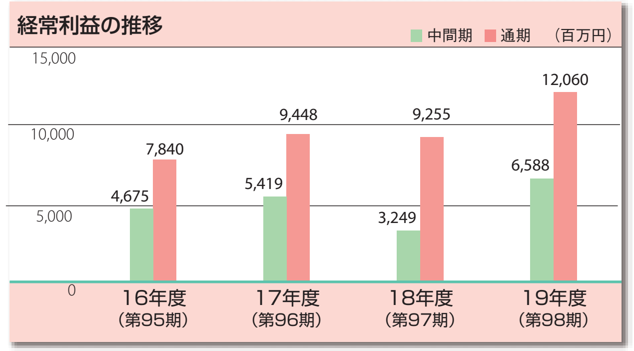
セグメント別営業利益の推移

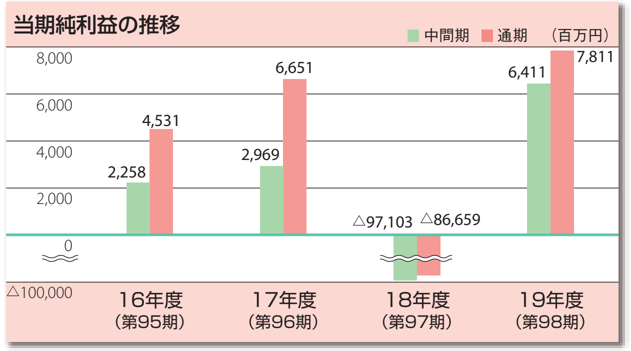
	平成19年度 金額（百万円）	平成19年度 構成比（%）	平成18年度 金額（百万円）	平成18年度 構成比（%）	比較増減（百万円）	前年同期比（%）
レジャー事業	16,989	93.4	17,088	95.1	△ 99	△ 0.6
流通事業	318	1.8	206	1.2	112	54.3
その他の事業	880	4.8	672	3.7	207	30.9
計	18,188	100.0	17,968	100.0	220	1.2
セグメント間取引の消去又は全社	(4,941)		(4,323)		–	–
連結	13,247		13,645		△ 398	△ 2.9

業績の推移

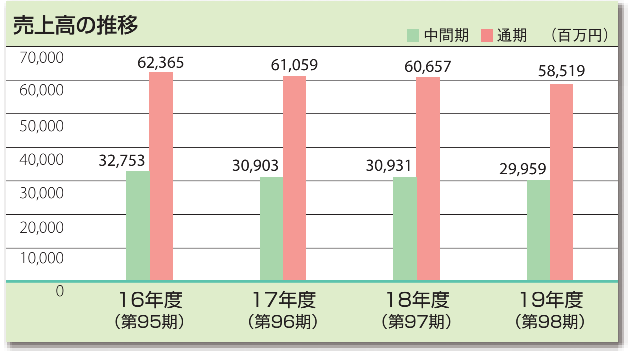
連結

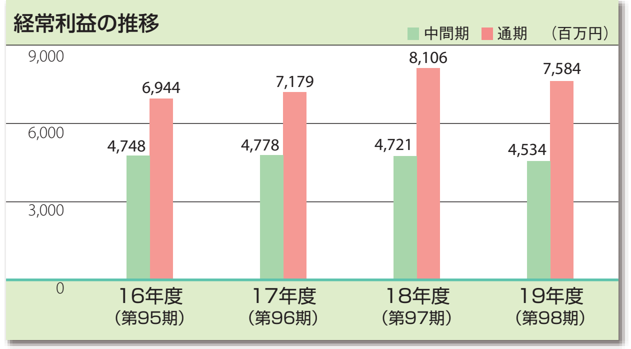


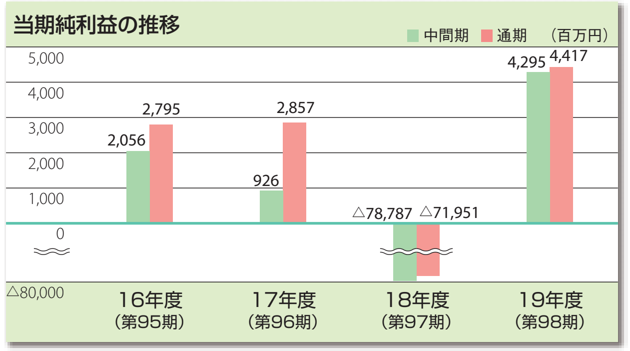




単体







連結財務諸表

連結貸借対照表（概要）

単位：百万円

科　目	第98期 (平成20年1月31日現在)	第97期 (平成19年1月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	23,419	28,637	△ 5,218
固定資産	295,726	316,431	△ 20,705
有形固定資産	247,200	260,072	△ 12,871
無形固定資産	975	1,082	△ 106
投資その他の資産	47,549	55,277	△ 7,727
繰延資産	695	898	△ 202
資産合計	319,841	345,968	△ 26,127
負債の部			
流動負債	86,114	76,859	9,255
固定負債	186,654	225,863	△ 39,209
負債合計	272,768	302,722	△ 29,954
純資産の部			
株主資本	△ 280	△ 10,746	10,466
評価・換算差額等	47,352	53,992	△ 6,639
少数株主持分	–	–	–
純資産合計	47,072	43,245	3,826
負債純資産合計	319,841	345,968	△ 26,127

連結損益計算書（概要）

単位：百万円

科　目	第98期 平成19年 2月 1日から 平成20年 1月31日まで	第97期 平成18年 2月 1日から 平成19年 1月31日まで	比較増減
売上高	87,729	96,751	△ 9,022
売上原価	67,932	73,784	△ 5,851
売上総利益	19,796	22,967	△ 3,170
一般管理費	6,549	9,322	△ 2,772
営業利益	13,247	13,645	△ 398
営業外収益	3,607	3,866	△ 259
営業外費用	4,793	8,256	△ 3,463
経常利益	12,060	9,255	2,805
特別利益	2,042	11,326	△ 9,283
特別損失	3,487	115,927	△ 112,440
税金等調整前当期純利益	10,615	–	10,615
税金等調整前当期純損失	–	95,346	△ 95,346
法人税、住民税及び事業税	975	910	64
法人税等調整額	1,829	△ 9,597	11,427
当期純利益	7,811	–	7,811
当期純損失	–	86,659	△ 86,659

＊記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（概要）

単位：百万円

科　目	第98期 平成19年 2月 1日から 平成20年 1月31日まで	第97期 平成18年 2月 1日から 平成19年 1月31日まで
営業活動によるキャッシュ･フロー	15,853	28,454
投資活動によるキャッシュ･フロー	1,575	50,523
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 23,656	△ 86,164
現金及び現金同等物の減少額	△ 6,227	△ 7,186
現金及び現金同等物の期首残高	18,958	26,144
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	188	–
現金及び現金同等物の期末残高	12,918	18,958

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成19年２月１日から平成20年１月31日まで）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日残高	32,867	16,910	△ 59,130	△ 1,393	△ 10,746	7,449	0	46,717	△ 175	53,992	–	43,245
連結会計年度中の変動額												
欠損填補による資本金の減少	△ 30,829		30,829		–							–
欠損填補による資本剰余金の取崩		△ 17,583	17,583		–							–
連結範囲の変更による増加			144		144							144
持分法適用範囲の変更による増加			418		418							418
当期純利益			7,811		7,811							7,811
自己株式の取得				△ 50	△ 50							△ 50
自己株式の処分		194		396	590							590
土地再評価差額金取崩額			210		210							210
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高		1,342			1,342							1,342
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 6,420	△ 0	△ 210	△ 7	△ 6,639		△ 6,639
連結会計年度中の変動額合計	△ 30,829	△ 16,046	56,996	345	10,466	△ 6,420	△ 0	△ 210	△ 7	△ 6,639		3,826
平成20年1月31日残高	2,038	863	△ 2,134	△ 1,047	△ 280	1,029	△ 0	46,507	△ 183	47,352	–	47,072

＊記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表（概要）

単位：百万円

科　目	第98期 (平成20年1月31日現在)	第97期 (平成19年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	11,973	17,745
固定資産	308,213	324,187
有形固定資産	225,638	231,412
無形固定資産	748	856
投資その他の資産	81,826	91,918
繰延資産	695	898
資産合計	320,883	342,831
負債の部		
流動負債	81,961	72,168
固定負債	183,975	214,918
負債合計	265,936	287,086
純資産の部		
株主資本	6,412	1,835
評価・換算差額等	48,533	53,909
純資産合計	54,946	55,744
負債純資産合計	320,883	342,831

損益計算書（概要）

単位：百万円

科　目	第98期 平成19年 2月 1日から 平成20年 1月31日まで	第97期 平成18年 2月 1日から 平成19年 1月31日まで
売上高	58,519	60,657
売上原価	42,414	43,679
売上総利益	16,105	16,977
一般管理費	4,617	4,874
営業利益	11,487	12,103
営業外収益	926	3,921
営業外費用	4,829	7,918
経常利益	7,584	8,106
特別利益	1,901	6,443
特別損失	2,713	98,482
税引前当期純利益	6,772	–
税引前当期純損失	–	83,932
法人税、住民税及び事業税	35	38
法人税等調整額	2,320	△ 12,019
当期純利益	4,417	–
当期純損失	–	71,951

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）

単位：百万円

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615	△ 70,445	△ 70,445	△ 202	1,835	5,381	48,527	53,909	55,744
事業年度中の変動額												
欠損填補による資本金の減少	△ 30,829				30,829	30,829		–				–
欠損填補による資本剰余金の取崩		△ 8,217	△ 31,398	△ 39,615	39,615	39,615		–				–
当期純利益					4,417	4,417		4,417				4,417
土地再評価差額金の取崩					210	210		210				210
自己株式の取得							△ 50	△ 50				△ 50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△ 5,164	△ 210	△ 5,375	△ 5,375
事業年度中の変動額合計	△ 30,829	△ 8,217	△ 31,398	△ 39,615	75,072	75,072	△ 50	4,577	△ 5,164	△ 210	△ 5,375	△ 798
平成20年1月31日残高	2,038	–	–	–	4,627	4,627	△ 253	6,412	216	48,316	48,533	54,946

＊記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

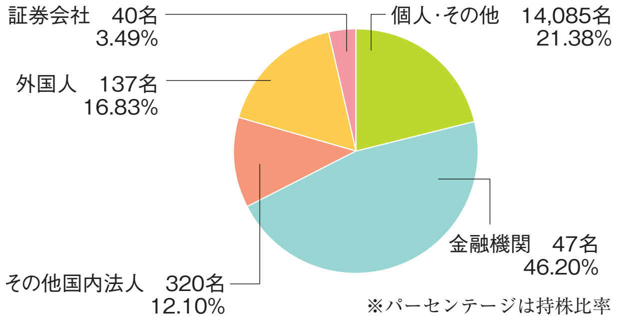
会社の概要（平成20年1月31日現在）

社　名	株式会社東京ドーム TOKYO DOME CORPORATION
設　立	昭和11年 12月25日
本　社	〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号 TEL　03-3811-2111（大代表）
従業員数	793名
資本金	2,038,451,007円
発行可能株式総数	396,000,000株
発行済株式の総数	191,714,840株
株主数	14,629名

大株主（上位10名）

株　主　名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,905	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,922	7.78
富国生命保険相互会社	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	6,686	3.48
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	5,667	2.95
日本生命保険相互会社	4,661	2.43
日本興亜損害保険株式会社	4,377	2.28
株式会社みずほ銀行	3,610	1.88
中央三井信託銀行株式会社	3,156	1.64

所有者別株式分布状況



※パーセンテージは持株比率

役員

地　位	氏　名	担当又は主な職業
代表取締役社長 兼社長執行役員	林　有厚	
代表取締役 専務執行役員	久代信次	管理本部長兼秘書室担当
取締役 常務執行役員	斉藤槇三	営業本部長
取締役 常務執行役員	朝井正昭	経営本部長兼東京ドームシティE-GATEプロジェクトチーム担当兼開発室担当
取締役 常務執行役員	阿部信二	管理本部総務部担当兼人事部担当
取締役	秋山智史	富国生命保険相互会社代表取締役社長
取締役	森　信博	東京リース株式会社執行役員会長
取締役	井上義久	朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員
取締役	秋山弘志	松戸公産株式会社代表取締役社長
常勤監査役	岸元征英	
常勤監査役	粟田幹雄	
監査役	堤　淳一	弁護士
監査役	野﨑幸雄	弁護士
監査役	児玉幸治	財団法人機械システム振興協会会長
常務執行役員	桑原　誠	営業本部飲食＆物販事業担当兼飲食＆物販部長
常務執行役員	相子行男	東京ドームシティE-GATEプロジェクトチームリーダー
常務執行役員	本田顕治	営業本部興行企画部長
執行役員	中村寿祥	経営本部関連事業部長
執行役員	山住昭宏	営業本部ショップイン部長
執行役員	野村龍介	営業本部業務部長
執行役員	長岡　勤	開発室長

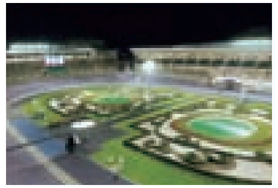
グループの主な営業所（平成20年4月1日現在）

東京ドームシティ　〒112-8575　東京都文京区後楽1-3-61
わくわくダイヤル（ご案内専用電話）03-5800-9999

東京ドーム（全天候型多目的スタジアム）
東京ドームシティアトラクションズ
ラクーア（天然温泉スパ、アトラクション、ショップ&レストラン、フィットネスクラブ）
青いビル
　後楽園ホール
　サウナ東京ドーム
黄色いビル
　東京ドームボウリングセンター
　WINS後楽園（中央競馬）、オフト後楽園（大井競馬）
プリズムホール（多目的イベントホール）
東京ドームシティおもちゃ王国（見て、触れて、体験できる「おもちゃ」のテーマパーク）
レストラン、ショップ、ゲームセンター　各店

ラクーア

熱海後楽園ホテル


松戸競輪場

テナントビル
松戸公産アドホック新宿ビル（東京都新宿区）03-3354-2100
プチモール二ツ木（千葉県松戸市）047-374-5511

ショップイン（バラエティ雑貨小売店）

北海道エリア
札幌パセオ店　011-213-5181

東京23区エリア
恵比寿店　03-5475-8393
自由が丘店　03-3725-2661
品川店　03-3473-6685
お茶の水店　03-3293-9550
北千住店　03-3879-1163
赤羽店　03-3905-2050
荻窪店　03-3393-5515
錦糸町店　03-3624-2130
東京ドームシティラクーア店　03-3868-7066

東京23区外エリア
国分寺店　042-327-1066
国立店　042-574-7585
町田店　042-726-1180

関東エリア
たまプラーザ店　045-903-2156
茅ヶ崎店　0467-88-2888
溝の口店　044-814-7524
横須賀店　046-820-4451
藤沢店　0466-55-1525
市川店　047-320-9280
船橋店　047-425-0700
千葉ペリエ店　043-222-7600
松戸店　047-364-7185
水戸店　029-231-4117

東海中部エリア
名古屋店　052-264-6535

関西エリア
梅田店　06-6348-4634
淀屋橋店　06-6227-4153
心斎橋店　06-6258-3907
大阪京橋店　06-6356-3408
天王寺店　06-6770-1172
枚方店　072-861-3250
京都駅店　075-365-8628
河原町店　075-255-8141
川西店　072-740-2544
西神戸店　078-992-0095
甲子園店　0798-81-6802

中国エリア
岡山店　086-232-1060
広島店　082-245-4064

東京ドームホテルズ
札幌後楽園ホテル（北海道札幌市）011-261-0111
東京ドームホテル（東京都文京区）03-5805-2111
熱海後楽園ホテル（静岡県熱海市）0557-82-0121

ゴルフ
TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB（SYDNEY, AUSTRALIA）+61-2-9450-0155

競輪場
松戸競輪場（千葉県松戸市）047-362-2181

株主メモ

証券コード　9681
決算期　1月31日
定時株主総会　4月
配当金受領株主確定日　期末配当金　1月31日
　中間配当金　7月31日
基準日　定時株主総会　1月31日
その他必要あるときは、予め公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人　東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所　〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社　証券代行事務センター
電話 03（3323）7111（代表）
同取次所　中央三井信託銀行株式会社　全国各支店
日本証券代行株式会社　本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル　0120-87-2031
インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

名義書換手数料　無料
公告掲載新聞名　日本経済新聞（東京）
株主ご優待権利確定日　1月31日
株主ご優待基準・ご優待の内容

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

株券電子化（注1）に備えて、お手元の株券を証券会社を通じて株式会社証券保管振替機構に預託される株主さまが増えております。一方、単元未満株式（1,000株に満たない株式）は預託することができません。
当社株式につきましては、単元未満株式の買取請求（注2）のお手続きができますので、ご希望の株主さまは、左記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用いただき、中央三井信託銀行証券代行部までご連絡ください（証券保管振替機構をご利用の場合は、預託されている証券会社にお申し出ください）。
（注1）株券電子化：株券電子化につきましては同封のリーフレットをご覧ください。
（注2）買取請求：株主さまが、当社に対してご所有の単元未満株式を時価で売却することができます。

ご優待の内容		ご所有株式数					
		1,000株以上	3,000株以上	4,000株以上	10,000株以上	30,000株以上	60,000株以上
①	野球株主証	—	—	巨人戦立ち見・日本ハム戦外野席1枚	巨人戦立ち見・日本ハム戦外野席1枚	巨人戦指定席C・日本ハム戦指定席1枚	巨人戦指定席A·B1枚または指定席C2枚・日本ハム戦指定席1枚
		対象　平成20年に東京ドームで開催されるプロ野球公式戦（ジャイアンツおよびファイターズの主催試合）全試合					
②	東京ドームシティアトラクションズ乗り物券	—	5回	5回	10回	20回	20回
		有効期限　平成21年3月31日まで					
③	スパ ラクーア入館券	—	2枚	2枚	4枚	10枚	10枚
		有効期限　平成21年3月31日まで					
④	東京ドーム500円優待券	6枚	6枚	6枚	6枚	20枚	20枚
		有効期限　平成21年3月31日まで					
⑤	スパ ラクーア割引券	10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
		有効期限　平成21年3月31日まで					
⑥	東京ドームホテルズ宿泊割引券	10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
		有効期限　平成21年3月31日まで					
⑦	東京ドームホテルズ飲食割引券	10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
		有効期限　平成21年3月31日まで					
⑧	松戸競輪場株主証（一般入場料1名分無料）	1枚	1枚	1枚	1枚	1枚	1枚
		有効期間　平成20年4月1日から平成21年3月31日まで					

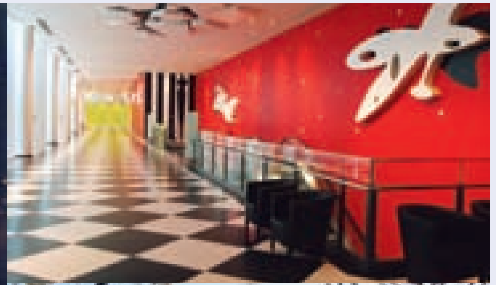
MEETS PORT誕生!!

緑のガーデンに包まれた空間で、音楽とグルメに酔いしれる

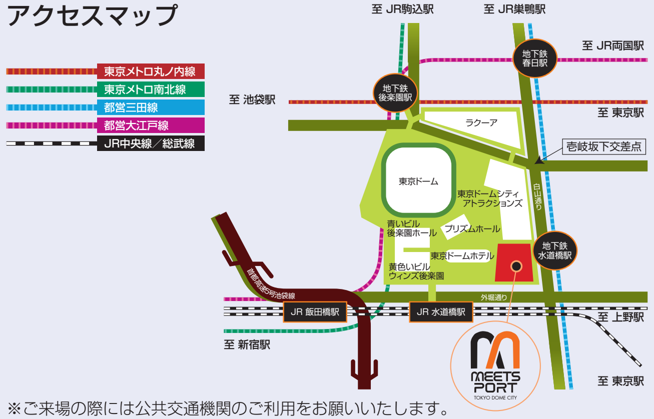
2008年3月19日、東京ドームシティと水道橋駅を結ぶ東ゲート地区に新しいエリアが誕生しました。緑あふれるプロムナードガーデンが訪れる人をやさしく出迎え、その中に最新鋭の設備を誇るエンタテインメントホール「JCB　HALL」と上質で多彩なショップ&ダイニング13店舗を集めました。音楽と緑、そして美味しい食事が奏でる至福の時間をお楽しみください。

JCB HALL

大規模な収容能力を持ちながら、一番後ろの席からステージまでは約25m。すべての座席がステージに近く、エンタテインメントの興奮を間近に体感できる画期的なホールです。音響や照明も最新設備を完備、感動はさらに深まります。



アクセスマップ



※ご来場の際には公共交通機関のご利用をお願いいたします。

MEETS PORT

Hall・Dining・Garden

TOKYO DOME CITY

http://www.meetsport.jp

東京ドームの2つのウェブサイト

IR情報をはじめ企業情報につきましては、様々な情報を「東京ドーム コーポレーション&IRサイト」にも掲載しております。
また、「東京ドームシティウェブサイト」では、東京ドームで開催されるイベントなど、営業情報の充実を図っております。
ぜひ2つのウェブサイトにアクセスしてみてください。

企業情報サイト
東京ドーム コーポレーション&IRサイト
http://www.tokyo-dome.jp

営業情報サイト
東京ドームシティウェブサイト
http://www.tokyo-dome.co.jp

株式会社 東京ドーム
〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号
TEL 03（3811）2111（代表）